

経済産業政策新機軸部会 第3次中間整理の概要（案）

2024年4月

経済産業政策局

現状認識（これまでの経緯、進捗、今求められること）

- 経済産業省では、2021年の産構審総会以降、「経済産業政策の新機軸」と称して、世界的潮流も踏まえた産業政策の強化策を開始した。
- 2022年6月の第1次中間整理を取りまとめ、これに基づき、産業政策を強化した。
 - 社会課題解決分野を成長エンジンと捉え、「ミッション志向産業政策」+「社会基盤(OS)の組替え」という枠組みの下で、少なくとも5－10年といった中長期的に継続させるとの方向性を提示。
 - 大規模・長期・計画的に、予算・税制・規制・標準化等のあらゆる政策を総動員するとの方向性を提示。
⇒ GX推進法・20兆円規模支援方針、5G法・半導体支援、スタートアップ5カ年計画、リスキリング1兆円支援、経済対策「国内投資7兆円支援」等
- 2023年6月の第2次中間整理を取りまとめ、産業政策強化を、政府全体・官民目標へと拡大。
 - マクロ環境変化と足下の産業政策の強化を受けて、30年ぶりの変化（＝潮目の変化）との現状認識
 - この変化を持続的にするために、ミッションとOSというミクロの取組が一体となって、国内投資・イノベーション・所得向上の好循環の形成をしていくという、マクロの方向性を提示。
⇒ 国内投資フォーラムの創設、経団連2027年度115兆円目標と官民目標への昇華
⇒ 11府省庁200強事業の「国内投資促進パッケージ」、12府省庁190施策とそこから18施策を厳選した「中堅企業成長促進パッケージ」等
- この数年、取り組んできた産業政策の成果も出始めており、日本経済は大きく変化するチャンスを迎えているが、ここで気を緩めてチャンスを逃し、元の木阿弥にしてはならない。30年続いたコストカット型の縮み思考を、2年間で簡単に変えられるものではない。ここからが正念場。
⇒ 将来の「飯の種」を生み出す、社会課題解決型の国内投資を後押しするため、財政支援を含めて、積極的な産業政策をさらに展開し、継続していくことが必要。こうしたメッセージを明確に打ち出し、具体的な政策を講じていくことで、企業の予見可能性を高めることが、何よりも求められている。

1. 2040年頃に向けたシナリオ

(1) シナリオの必要性と位置づけ

(2) シナリオの概要

**2. 一人一人が豊かな日本に向けた施策の
進捗と今後検討が必要となる施策**

将来見通し・シナリオ策定の必要性と位置づけ

(中長期的かつ大局的な目線を揃える必要性)

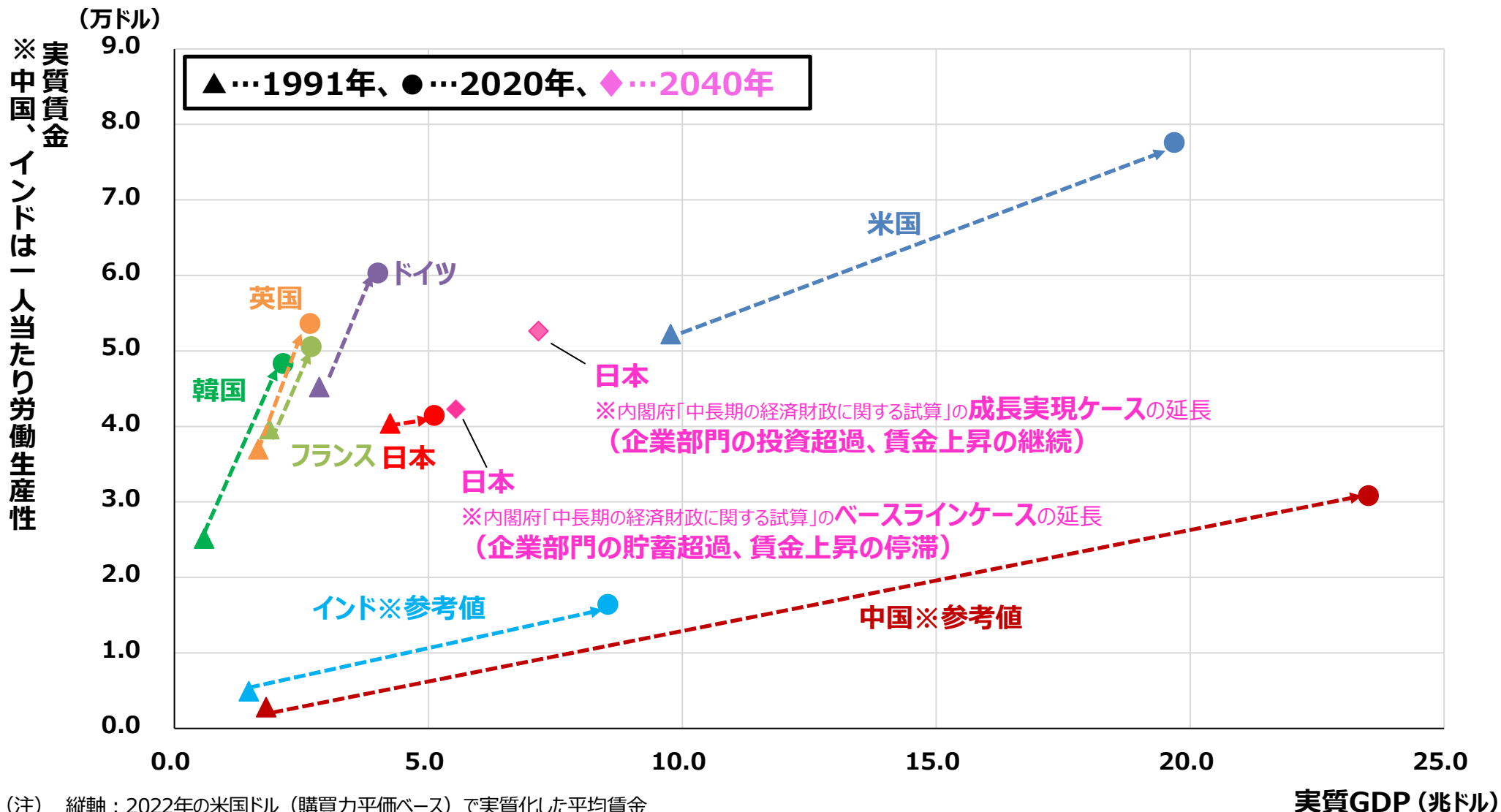
- 国内投資、賃上げ、物価、株価を中心とした30年ぶりの変化（＝潮目の変化）を前にして、経済界・国民には、強気と弱気が混在。
- 潮目の変化を継続し、「輸入物価上昇に伴うインフレ」から、「賃上げ・経済活性化に伴う緩やかなインフレ」に移行し、これを長期的に持続化させていくためには、日本を新しい経済社会に構造転換していくことが必要。

⇒ そのため、中長期的かつ大局的な目線を関係者の間でそろえ、その中で前向きな挑戦を後押しし、経済界のアニマルスピリッツに火をつけることが必要。

(将来見通しの位置付け)

- 日本企業・国民の悲観の根本には、人口減少することへの不安がある。
 - 人口動態の推計は、不確実性が低い。最重要課題である少子化対策強化（生産年齢人口になるまで15年）等を考えると、2040年頃までは、今後も推計に大きな変更はない。
- 政府・企業・個人が、これまでの考え方・やり方を変えていこう、と思える見通しを持つことが必要。
 - そのため、理想を示すビジョンというよりは、新機軸の政策の延長線上で、十分に実現可能な、一つのシナリオを、官民で共有することを目的とする。
 - このシナリオは、変化と挑戦が、企業の繁栄と国民の豊かさにとどう繋がっていくかを明らかにするために、一石を投じるもの。ここで示した挑戦と、得られる果実が、十分な水準とは限らない。深掘りを継続しつつ、定量化していく。

【参考】 各国の実質GDPと実質賃金の関係



(注) 縦軸：2022年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化した平均賃金
横軸：2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDP
※中国とインドは、OECD.statに実質賃金が掲載されていないため、参考値として一人当たり労働生産性を用いた。一人当たり労働生産性は、2015年の米国ドル（購買力平価ベース）で実質化したGDPを、労働力人口（世界銀行）で割ったもの。
※2040年の日本の実質GDPと実質賃金は、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の2033年度の実質GDP成長率、賃金上昇率(消費者物価)、物価上昇率を用いて、経済産業省が試算。

(出所) OECD.stat、世界銀行、内閣府

1. 2040年頃に向けたシナリオ

(1) シナリオの必要性と位置づけ

(2) シナリオの概要

2. 一人一人が豊かな日本に向けた施策の 進捗と今後検討が必要となる施策

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要①

(背景にある世界の変化：時代の転換点)

- 国内投資、賃上げ、物価、株価を中心とした30年ぶりの変化（＝潮目の変化）は、世界の根本的なトレンドの転換（時代の転換点）の端緒。
 - 国際経済秩序の変化：
ほぼ共有された規律を基礎としたグローバル化の時代から、異なる価値観が投射される不確実性の高い時代へ
⇒ 不確実性が相対的に低い日本という場所はサプライチェーン上の重要な位置付けへ
 - 世界的な人口動態の転換：
日本だけでなく、多くの高所得・準高所得国で人口減少フェーズへ
(中国・欧州・韓国。日本は労働参加率高止まり)
⇒ 人口の伸びと経済成長の牽連性の低下が必然的に発生し、多くの国で「高付加価値化により、一人当たりの生産性を高め需要を増やすことで総需要も拡大する」ことが経済成長の主流に。
⇒ 中国を含む世界的な少子高齢化で、これから30年といった中長期的に、「需要＞供給」となり、世界全体にインフレ圧力がかかるとの指摘あり。
- ⇒ これらの変化は、日本にとって追い風となり、「国内投資」「イノベーション」「所得向上」の3つに正の影響を与える。特に、人口減少は加速し、日本を劇的に変える。時代の転換点である今こそ変革のチャンス。
- ⇒ 日本企業の経営を、デフレ型のコストカット追求から、インフレ型の高付加価値化へシフトし、次の時代を「巻き返す15年」に。

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要②

(日本の将来悲観の根本にある人口減少)

- 日本企業・国民の悲観論の根本には、人口減少することへの不安がある。まず、過去の日本経済の「失われた30年」が人口減少によるものなのかを分析し、未来の日本経済は人口減少しても豊かになれるのかを考察することが必要。

(過去：日本の長期デフレの原因は、人口減少とは別にある)

- 1990年代のバランスシート不況。投資の縮小、需要の低迷、価格上昇が困難に。
 - その後、中国という世界的に安価な供給力を活用（海外投資中心となり、国内投資低迷）、非労働力だった女性・高齢者を非正規という安価な労働力として活用（賃金停滞）。
 - 生産年齢人口は1996年から減少、総人口は2008年から減少。
- ⇒ 日本経済の長期デフレは、海外投資と非正規活用等が原因。人口減少が主要因ではない。

(未来：人口減少しても豊かになれるのか)

- 人口動態の推計は、不確実性が低い。 少子高齢化に関わる政策動向を踏まえると、人口動態の推計に大きな変更は生じないものとして、2040年頃までを念頭に、将来を見通す。
 - 少子化：最重要課題である少子化対策の効果発現（子どもが生産年齢人口になるまで15年）は2040年頃。
 - 高齢化：人口構成上大きな塊である団塊ジュニア・氷河期世代が後期高齢者入りするのは2040年代半ば。従属年齢人口比率は2030年まで横ばい、生産年齢を健康寿命（現在74歳、2040年目標75歳以上）で捉えると2040年まで横ばい。
 - 外国人労働者：数倍の規模で増加する可能性。高度な知識・スキルを通じてイノベーション(TFP)に大きく貢献。人口構成上大きく影響を与えるような規模には至らない。

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要③

(「失われた30年」と同じこれまでの考え方・やり方で進んだ場合)

- 過去30年の日本経済は、①実質賃金は横ばい、②労働生産性は海外の安い中間財（海外投資による逆輸入等）を利用することによる収益力を得ることで主要先進国並みの上昇率、③国内投資は縮小、④GDPは微増という状況。
 - 企業は、安定した国際秩序・生産コスト等が安価な海外拠点を活用したコストカット型の企業経営を行ってきた。国内市場は、顧客数が減少し、物量が減少するため、市場は縮小するものと捉え、投資先としては敬遠されてきた。所得収支は黒字も、国内の投資需要が乏しく、海外投資収益は現地で再投資され、国内還流は限定的。
 - マクロ経済全体でみると、企業部門は貯蓄超過となり、政府が社保支出増を中心とした財政赤字を通じて資金需要主体を担うことで経済を支え、実態としては「民主導型経済」とならなかった。
 - 日本の経済・社会は、変化を起こして成長するという状況には至らなかったが、結果として安定を維持。諸外国で社会情勢が不安定化する中、日本は、IMD国際競争力ランキングにおいて、失業率、低スコア生徒割合、治安などの社会的項目では、世界トップクラス。
- 今後も、これまで同様の経済運営・企業経営を継続すると、当面社会は安定。しかし、実質賃金・GDPの成長は横ばいにとどまり、新興国に追いつかれ、海外と比べて「豊かではない」状況に陥る可能性が高い。国内が貧しくなれば、経済的な資源やインフラの不足、技術的発展の遅れ等が深刻化し、日本は世界と勝負できなくなるおそれ。その結果、社会の安定性すら失われる可能性がある。

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要④

(これから「新機軸」で示した新たな考え方・やり方で進んだ場合)

- 持続的成長に必要なのは、需要が増加し、供給が強化されて、更に需要が増えるという循環であり、需要と供給の循環を結びつけるものは投資・イノベーション。社会課題解決を起点とした高付加価値分野で新たな需要を喚起するとともに、それを満たす供給側への投資・イノベーションが必要。付加価値生産性の向上に裏打ちされた持続的な所得向上は、個人消費の需要喚起にも繋がっていく。
- このため、新機軸ではミッション志向の産業政策として、社会課題に政府も一歩前にでて大規模・長期・計画的に投資を行い、マクロとミクロの融合という、過去30年とは異なるアプローチを掲げている。
 - 第2次中間整理で示したとおり、マクロでは、国内投資、イノベーション、所得向上の3つの好循環を志向してきた。日本国内の経済成長・国民の豊かさ向上のためには、当然必要な要素。
 - 企業・個人が、マクロで必要とされる取組を持続できるか、ミクロの政策アジェンダとの融合が重要。
- 国際経済秩序の変化や世界の人口動態の変化という時代の転換点を踏まえて企業・個人がチャレンジし、政府が経済産業政策の新機軸による政策を継続していけば、今後、真の意味での民主導経済を実現し、人口減少下でも、一人一人の所得が増え、デジタル化・自動化等により可処分時間が増加する。個々のニーズに対応した細やかなサービスが、少ない人手で提供され、国民の生活がよりスムーズで、心地のよい新たな生活へと発展し、豊かな社会を実現できる。その体験を求めて、多くの外国人も日本を訪れる。

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要⑤

(5 ミッション (GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂) を踏まえた、世界の需要・供給の変化)

● 客観的に見通される世界の需要構造の変化

- 人口減少地域 (日本、欧州、中国等) : 既存の商品サービスは、過去の延長では物量の減少に伴い需要減となるが、「良いものには値がつく」という価格上昇を通じた需要増に加えて、① 社会課題解決の価値化、② データドリブンでの新たな価値創出を通じた新需要開拓によって、需要が増えていく。

① 社会課題解決 (GX, 経済安保等) : 自然体では顕在的な購買行動に繋がりにくい、各国政府の政策の力で、潜在的な需要を顕在化させて価値化。

② データドリブンでの新たな価値創出 (DX、健康・包摂等) : 顧客から取得した様々なデータを基に新たな価値提供、時間・空間的制約の緩和による新需要創出、人口減少地域・人手不足分野を中心とした徹底的な効率化・自動化ニーズ

- 人口増加地域 (米国、新興国・途上国などグローバルサウス) : 上述の新需要開拓に加え、人口増・購買力増に伴う取引量・単価の上昇によって、需要が増えていく。

● 客観的に見通される世界の供給構造の変化

- 社会課題解決ニーズへの対応 : 国毎の違い・不確実性が存在することを前提に、競争優位を確保するための独自技術 (多排出産業のCO2削減技術等) ・ノウハウ・取引先の獲得、先行者利益 (データ蓄積を含む) を確保するための迅速かつ大規模な設備投資、想定外の変化にも対応できる柔軟な企業経営・ビジネスモデルの構築

- DX : 顧客データの取り込み競争、余暇充足をめぐる顧客体験競争、ネットワーク効果による勝者総取り、徹底的な自動化の追求

- 各国政府の産業政策 : 企業は立地選定にあたって、税等社会負担だけでなく、補助金等政策支援、地政学的な位置、経営資源へのアクセス (クリーンエネルギー、水、土地、高度人材、生活環境等) を総合的に比較

「新機軸」(将来見通し・シナリオ)の概要⑥

(5 ミッション (GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂) を踏まえた、日本の産業構造)

○ 日本の産業構造 (需要、供給) の、新機軸の政策を通じた (主観的な見通しを含めた) 変化

- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本にとって、世界で、イノベーションで稼ぐのは宿命。世界が求めているのは、人類が直面する社会課題の解決。課題先進国の日本はチャンス。
- 日本企業は、日本経済が世界の中規模国となる中で、フルラインナップのものづくりネットワーク、生活・文化・コンテンツの魅力、安定的な社会を実現してきた国民性といった強みを活かして世界と勝負し、生活を豊かにする挑戦に取り組む。海外への輸出・投資をこれまで以上に拡大しつつ、「世界の創造拠点」として日本という場所を位置付け、世界中で稼いだ利益を国内に還流させて活用するのに見合うような、付加価値を創造するソフトウェアや研究開発を含む国内投資・賃上げ・イノベーションを継続的に拡大する。
- 成長可能性があり、変化の主体たる中堅・中小企業、スタートアップの重要性が高まるとともに、こうした変化の主体が刺激となり大企業の変革も促す。
- 物理的な領域で定義される日本経済は、人口減少地域の1つとして、「人口増が牽引する需要総量の強さ」ではない、生み出される価値の高さを魅力として、国内外の企業の誘致・投資、個人消費を生み出すことになる。
- 政府は、こうした観点から国の戦略投資として国内外の企業に「日本」が投資先として選ばれる産業政策を継続する。

「新機軸」（将来見通し・シナリオ）の概要⑦

（5 ミッション（GX、DX、経済安保・グローバル、健康・包摂）を踏まえた、日本の産業構造）＜続き＞

○ 日本の産業構造（需要、供給）の、新機軸による政策を通じた（主観的な見通しを含めた）変化

➤ 世界で勝負（「世界の創造拠点」化）

- 世界本社化：社会課題領域を中心とした「選択と集中」の結果として、高付加価値な製品・サービスを生み出し続けるための経営・事業・製品サービス戦略立案や最重要研究開発の拠点といった高付加価値創造機能を国内に保持・強化する。そのために世界中で稼いだ利益を絶えず国内に還流させつつ、更なる将来投資の原資としても活用する。
- 世界工場化：製造現場に眠る非構造化データを産業内で広く収集・分析し、次の研究開発に活かす連携体制を確立。顧客ニーズを深く捉え、より付加価値を高めた、世界中から不可欠なものとして求められる製品・サービスを、国内外に提供し続けるグローバル拠点になる。
- 国際競争の中で高付加価値型事業に必要な産業インフラ・人材を調達できる領域でのみ、日本における事業が生き残る。

➤ 生活の質を高める挑戦

- 付加価値創出（良いものに値が付く）：限界費用ゼロのデジタル技術・データ連携を駆使し、個人に最適化したり（例：PHR）、個人を時間・空間の制約から解放する（例：AR・VR・自動運転等）ような新たな製品・サービスが次々に生まれてくる。また、日本の生活・文化・コンテンツ力等を源泉とするインバウンド・アウトバウンドで高い価値を訴求する。
- 省力化：デジタル投資（AI・ロボット等）で、構造的な人手不足による供給制約を解消し、医療・介護や観光等の拡大するサービス需要を取り損ねずに充足できる体制を構築する。
- 付加価値創出と省力化によって生産性を向上させられる企業では、賃上げを続けられる企業として、貴重な若い人材の雇用・投資・事業継続ができる。

「新機軸」（将来見通し・シナリオ）の概要⑧

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】

（国内投資：量の拡大）

- 国内投資拡大（例えば、2027年度に115兆円の投資額を達成する拡大スピード以上）の継続。
- 対内直接投資は、サプライチェーン上の位置づけの重要性の高さ、スタートアップエコシステムの成熟とグローバルな資本市場への接続、国内投資拡大のための市場環境の整備などを背景として、対GDP比で大きく上昇し、対外直接投資とのアンバランスが改善する。

（イノベーション/新陳代謝：質の向上）

- 世界と勝負する企業は、世界の創造拠点として、付加価値が高い本社機能（研究開発機能を含む）と生産機能だけが、日本に残る。その結果、交易条件が改善する。
- スタートアップや大学・研究所、人材育成を含むイノベーションエコシステムが強化され、イノベーションが拡大し続ける。
- 構造的な人手不足の時代には、賃金や働き方の面でより良い条件を提示できる仕事に、人々が移動していく。賃上げを続け、柔軟な働き方でやりがいある「良い仕事」が、若者からの支持を受けて採用できるものとして、企業は生き残りのために挑戦する。
- 地域の産業・生活インフラや生活関連サービスは、デジタル・自動運転・ドローン等の技術を活用して統合運用することで、現在の仕組みでは維持困難な人口密度の低い地域でも高品質を確保。ただし、極端な過疎化が進み、個人・社会の生活を支える公共サービスのコストが高まると、コンパクトな都市計画・土地利用が有効となり得る。それが進むと技術の活用とあいまって、インフラや生活を支えるサービスを維持することが可能となる。
- 国民一人一人が、デジタルを積極的に活用するなど、時代や社会の変化に適応する。また、起業が当たり前の選択肢の一つとなり、個人も変化の主体になる。

「新機軸」（将来見通し・シナリオ）の概要⑨

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】＜続き＞

（所得の向上：生まれた富の循環）

- 構造的な人手不足や国際的な人材獲得競争の中でも、自社に必要な人材を採用できる企業は、賃上げは当然のこととして、さらに従業員の生きがい（社会貢献意識や柔軟な働き方）も提供する。
 - 失業率は、構造的な人手不足を背景に、特に地方・現役世代で、低水準が継続。
 - 社保負担は、従属年齢人口比率が当面横ばいのため、これまでの30年間に経験したほどは大きくは増えない。
 - エッセンシャルワーカーの賃上げには、思い切った省力化（業務プロセスの改善・省力化投資）や、公的保険外サービスの振興などによる公定価格にとらわれない新たな付加価値の獲得が必要。
- リスクリングに取り組む個人は、年齢に縛られず学び直しを行い続けることで、賃金が上がりやすくなる。

（マクロ経済）

- 真の意味での民主導経済実現によって、企業が資金需要の主体となることで、財政の持続性も維持しながら、経済成長・国民の所得向上を実現する。
- 政府は、民主導型経済に転換するため、新機軸で位置付けた「大規模・長期・計画的」という方針に則り、企業の予見可能性を高めるため、一歩前にでて、目標設定・予算・税制・規制改革・標準化・出融資等、あらゆる政策を総動員する。民主導型経済が軌道に乗り、継続していくために、政府は国の戦略投資として、インフラ投資や産業政策など必要な生産的政府支出を継続させることを通じ、挑戦する企業を後押しする。

「新機軸」（将来見通し・シナリオ）の概要⑩

【チャレンジの結果：得られる国民の豊かさ、生じているマクロ経済構造】

- 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。（例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続）
- 人口密度は減少し二拠点居住が一般化。デジタル化で義務的作業時間が減少し可処分時間は増加。
世界で最も健康（健康寿命は75歳）に、誰もが（高齢者も障がい者等も）生き活きと生活できる。

（マクロ経済）

- GDPは、生産年齢人口の減少率より、労働生産性が高い水準の伸びとなることで、労働参加率の維持の中、プラス成長。
- 物価は、国際秩序変化と中国含む少子高齢化による供給不足圧力で、マイルドインフレとなる。
- 金利は、上昇しているが、物価上昇を加味すると、実質金利の上昇幅は限定的となる。
- 経常収支は、黒字構造が維持される。
 - 貿易収支が、大幅な赤字から対内直投を含む国内投資増加を背景とした輸出増・GXによるエネルギー自給率の向上による赤字改善により赤字縮小
 - 所得収支が、世界最大の対外純資産など過去の蓄積と企業の海外展開としての現地子会社への投資拡大もあって対内直投が増える中でも黒字を維持
 - サービス収支は、デジタル赤字増に対応するとともに、インバウンド拡大による黒字増により改善
- ISバランスは、
 - 企業が国内投資の拡大を継続することで貯蓄超過を解消して資金需要主体（投資超過）となり、
 - 家計は賃金上昇・金融所得の増加、税/社会保障による所得分配の改善により、高齢化比率が上昇する中であっても貯蓄超過を維持し、
 - 政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。

1. 2040年頃に向けたシナリオ
2. 一人一人が豊かな日本に向けた施策の
進捗と今後検討が必要となる施策

「中長期のシナリオ」に沿って、今、足下で必要となる「今後の施策」を強化

- 人口減少等で将来悲観のある現状では、非連続に在るべき姿を示すビジョンというよりは、この数年取り組んで成果が出始めている「新機軸」の経済産業政策を、継続すれば十分実現可能な、人口減少しても一人ひとりが豊かに生活できる「2040年頃に向けたシナリオ」を描き、これに沿って、今、足下で必要となる今後の施策を強化することが必要。

- 世界の需要は、社会課題解決の価値化(GX等)とデータドリブンでの新たな価値創出(DX等)で拡大。日本を含む人口減少地域も、物量は減少するが、「良いものには値がつく」価格上昇、高付加価値化・新需要開拓によって需要が拡大。

- 食料・資源・原料を輸入せざるをえない日本は、世界でイノベーションで稼ぐ。課題先進国の日本はチャンス。成長・変化の可能性ある主体として中堅・中小、スタートアップの重要性が高まり、これらが刺激となり大企業の変革も促す。

⇒産業の変化①世界で勝負、「世界の創造拠点」へ(最重要研究拠点等の本社機能を国内で強化、そのため世界で稼いだ利益を国内環流。不可欠な製品サービスを国内外に展開。)

⇒産業の変化②生活の質を高める挑戦(デジタルの駆使と生活・文化・コンテンツの魅力で高付加価値化。AI・ロボット等の徹底活用で人手不足の供給制約を解消。)

※「半導体・計算資源」「自動車・モビリティ」「ヘルスケア」等15の個別産業を詳述

⇒政府は、国の戦略投資として、国内外の企業に日本が投資先として選ばれる産業政策を継続。

※「GX」「DX」等8ミッション、「人材」「スタートアップ・イノベーション」等4OSのテーマ毎に、進捗と今後の施策を詳述



一人ひとりが豊かに生活できる
2040年頃の日本

- 一人一人の所得が増え、可処分時間が増加する。個々のニーズに対応した細やかなサービスが、少ない人手で提供され、国民の生活がよりスムーズで、心地のよい新たな生活へと発展。

➢ 主要先進国並みの賃上げの継続で所得が向上する。(例えば、直近2年の国内の名目賃上げの継続)

➢ ISバランス上、企業が国内投資拡大を通じて貯蓄超過を解消して投資超過となり、家計は貯蓄超過を維持し、經常収支の黒字構造が維持される中で、政府は経済成長に伴う税収の増加等を背景に投資超過を解消。

1990年頃

新自由主義
的な政策

2021年頃

これまでの新自由主義的な政策を継続

当面社会は安定も、停滞する
2040年頃の日本

背景
にある
世界

・国際経済秩序：グローバリゼーションの時代
・世界人口動態：日本だけ人口減少

⇒ 不確実性の高い時代

⇒ 中国・欧州・韓国も人口減少に。日本は労働参加率高止まり

2040年頃シナリオに沿って検討中の主要施策【国内投資】

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】

（国内投資：量の拡大）

- **国内投資拡大**（例えば、2027年度に115兆円の投資額を達成する拡大スピード以上）の継続。
- **対内直接投資**は、サプライチェーン上の位置づけの重要性の高さ、スタートアップエコシステムの成熟とグローバルな資本市場への接続、国内投資拡大のための市場環境の整備などを背景として、**対GDP比で大きく上昇し、対外直接投資とのアンバランスが改善する。**

検討中の主要施策案

- 半導体サプライチェーン強靱化に向け、我が国におけるミッシングピース補完を目指し、国内生産拠点整備・人材育成等を継続する。特に、次世代半導体の量産に向け、必要な法制上の措置を検討しつつ、研究開発支援を実施する。
- 蓄電池について、国内で150GWh/年の製造基盤確立という目標を着実に達成するとともに、次世代電池の実用化に向けて必要な支援を行う。
- GXに対応した産業・エネルギー構造の更なる具体化や、市場創出策を通じた、産業界の投資拡大を促す。
- エネルギーの価格上昇リスクや供給途絶リスクに対応すると同時に、貿易収支の悪化から脱却するため、省エネの徹底に加え、再エネ、原子力など、エネルギー自給率向上に資する脱炭素エネルギーの供給を拡大するための事業環境整備等を講ずるとともに、低炭素水素等やCCSなどの新たな脱炭素技術の社会実装を推進する。
- バイオ産業について、バイオ医薬品や再生・細胞・遺伝子治療分野における受託開発製造拠点の整備・増強の支援のあり方を検討する。
- 経済安全保障については、我が国の産業・技術基盤を維持・発展させるため、脅威・リスク分析のための体制構築、技術優位性獲得に向けた投資支援、新たな貿易管理における枠組みを含む技術管理対策の強化、産業界・主要国との戦略的な連携を行う。
- GX・DXの進展に伴う電化への対応と関連国内投資の促進に必要な銅資源などのベースメタルや重要鉱物等を戦略的に確保するため、海外での上流開発支援等の強化を検討する。
- これらの国内投資の効果を迅速に発現すべく、各地域での工業用水等の基盤インフラの有効活用・整備や産業用地等の有効活用・整備・集積を進めるとともに、AI・ロボットの活用推進等を含め、人手不足等の供給制約へのさらなる対応を推進する。
- イノベーション・地域活性化に資する対日投資案件の誘致、海外企業との協業連携の促進、誘致を行う地域への伴走支援を強化する。

2040年頃シナリオに沿って検討中の主要施策【イノベーション/新陳代謝(世界で勝負)】

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】＜続き＞

(イノベーション/新陳代謝：質の向上(世界で勝負))

- 世界と勝負する企業は、世界の創造拠点として、付加価値が高い本社機能（研究開発機能を含む）と生産機能だけが、日本に残る。その結果、交易条件が改善する。
- スタートアップや大学・研究所、人材育成を含むイノベーションエコシステムが強化され、イノベーションが拡大し続ける。

検討中の主要施策案

- AIの性能向上やコンピューティングパワーの形成に向けて、計算資源の確保や有望分野のデータ整備、AI利活用で得られるデータ等を性能向上に活かす環境の整備、計算資源の高効率化等の研究開発を進め、国内外の優れた企業・人材によるイノベーションを促す。また、AIセーフティ・インシテュートを中心に、安全性基準等を国際連携で策定しつつ、ルールも検討する。
- デジタルによる新たな価値創造を促進するため、産業を超えたデータ連携の取組であるウラノス・エコシステムについて、具体的な事例の創出やグローバルでの連携を進める。
- GXについて、2026年度から本格稼働予定の排出量取引制度(GX-ETS)等の検討を引き続き行っていくことをはじめ、支援策と規制・制度的措置を組み合わせ、同志国との連携も含めた市場を形成する。GX投資促進策の協調等による同志国とのGXサプライチェーンの構築、AZECのさらなる具体化も進める。
- グローバルサウスとの経済連携強化に向け、中東・アフリカ等との第三国連携をインドと共に面的に展開する枠組みを構築し、それを起点に、重点分野・国を特定した戦略的取組をインフラ構築や、ファイナンス強化（NEXIの機能強化等を検討）等をパッケージで展開する。
- 先端領域におけるイノベーションを促進するため、バイオ、量子、宇宙（JAXA宇宙戦略基金の更なる活用）等への政策的支援のあり方を検討する。
- グローバルに活躍するスタートアップ等を創出するため、グロースステージの成長支援強化、「のれん」の柔軟な資産評価等を通じたM&A促進、東証グロース市場等の上場維持基準の強化や、セカンダリー市場等、スタートアップ等が大きく成長できるための市場環境整備や、大企業や大学に眠る人材や設備等のイノベーション資源の流動化を図るための制度改革等を検討する。
- 新陳代謝を促進するため、多数決によって金融債務の整理を認める私的整理法制、パーシャル・スピンオフ税制（親会社が一部株式を保持した形でのスピンオフにおける譲渡益課税や株主配当課税の特例措置）をはじめ組織再編税制のあり方について検討する。特に中堅・中小企業の構造転換を促進すべく、成長志向の中堅・中小企業の後押しを強化する方向で、予算・税制等の関連政策について見直しを行う。

2040年頃シナリオに沿って検討中の主要施策【イノベーション/新陳代謝（生活の質の向上）】

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】＜続き＞

（イノベーション/新陳代謝：質の向上（生活の質の向上））

- **構造的人手不足の時代には、賃金や働き方の面でより良い条件を提示できる仕事に、人々が移動していく。賃上げを続け、柔軟な働き方でやりがいある「良い仕事」が、若者からの支持を受けて採用できるものとして、企業は生き残りのために挑戦する。**
- **地域の産業・生活インフラや生活関連サービスは、デジタル・自動運転・ドローン等の技術を活用して統合運用することで、現在の仕組みでは維持困難な人口密度の低い地域でも高品質を確保。ただし、極端な過疎化が進み、個人・社会の生活を支える公共サービスのコストが高まると、コンパクトな都市計画・土地利用が有効となり得る。それが進むと技術の活用とあいまって、インフラや生活を支えるサービスを維持することが可能となる。**
- **国民一人一人が、デジタルを積極的に活用するなど、時代や社会の変化に適応する。また、起業が当たり前の選択肢の一つとなり、個人も変化の主体になる。**

検討中の主要施策案

- 地域で良質な雇用を創出する中堅・中小企業の成長の促進に向け、成長志向の中堅・中小企業の後押しを強化する方向で、予算・税制等の関連政策について見直しを行う（再掲）。
- 高齢化が進展する中、大きなポテンシャルを持つヘルスケア(健康・医療・介護)の産業化を促進するため、その基盤となるPHR等の整備や、ヘルスケアスタートアップの伴走支援を通じた新たなビジネスの創出、職域との連携も含めた地域性に応じた介護事業を促進する仕組みの構築を進める。
- クリエイティブ産業の振興に向けて、海外現地拠点等を活用した戦略的海外展開の促進、国際水準の制作を実現する支援、プラットフォーマー等との契約交渉支援、クリエイターの育成等を行う。こうした取組を通じて他産業の高付加価値化を図り、観光・インバウンドの稼ぐ力も強化する。
- 「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、共通の仕様等に準拠したデジタルライフライン（ハード・ソフト・ルール）の全国的な整備を進め、国民による自動運転・ドローン等のデジタルサービス活用を抜本的に促進する。

2040年頃シナリオに沿って検討中の主要施策【所得向上】

【企業・国民・政府にマクロレベルで求められるチャレンジ】＜続き＞

（所得の向上：生まれた富の循環）

- 構造的な人手不足や国際的な人材獲得競争の中でも、自社に必要な人材を採用できる企業は、賃上げは当然のこととして、さらに従業員の生きがい（社会貢献意識や柔軟な働き方）も提供する。
 - 失業率は、低水準が継続。社保負担は、これまでの30年間に経験したほど大きくは増えない。エッセンシャルワーカーの賃上げには、思い切った省力化（業務プロセスの改善・省力化投資）や、公的保険外サービスの振興などによる公定価格にとらわれない新たな付加価値の獲得が必要。
- リスキングに取り組む個人は、年齢に縛られず学び直しを行い続けることで、賃金が上がりやすくなる。

検討中の主要施策案

- 賃上げや働き方改革による良質な雇用を実現できる地域の中堅・中小企業を育成し、更なる成長軌道に乗せる。
- 下請代金法の執行力の強化（公取委・事業所管省庁との執行連携等）、官公需における労務費等の価格転嫁の徹底等による価格転嫁の強化策を検討する。
- AI・ロボットの活用推進等を含め、人手不足等の供給制約へのさらなる対応を推進する（再掲）。
- 高齢化が進展する中、大きなポテンシャルを持つヘルスケア（健康・医療・介護）の産業化を促進するため、その基盤となるPHR等の整備や、ヘルスケアスタートアップの伴走支援を通じた新たなビジネスの創出、職域との連携も含めた地域性に応じた介護事業を促進する仕組みの構築を進める（再掲）。

（マクロ経済）

- 真の意味での民主導経済実現によって、企業が資金需要の主体となることで、財政の持続性も維持しながら、経済成長・国民の所得向上を実現する。
- 政府は、民主導型経済に転換するため、新機軸で位置付けた「大規模・長期・計画的」という方針に則り、**企業の予見可能性を高めるため、一歩前にでて、目標設定・予算・税制・規制改革・標準化・出融資等、あらゆる政策を総動員する。**民主導型経済が軌道に乗り、継続していくために、政府は**国の戦略投資として、インフラ投資や産業政策など必要な生産的政府支出を継続させることを通じ、挑戦する企業を後押しする。**

マクロ（結果としての経済全体）のフレームワーク

	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策	長期的目標
国内投資	●設備投資意欲の上昇 戦略分野への世界水準の長期大規模支援（GX経済移行債13兆円の支援先決定、戦略分野国内生産促進税制の創設等、11府省庁200強の施策の国内投資促進パッケージ） 中堅企業成長促進パッケージ、成長志向の中小企業創出、人手不足対策として省力化投資促進	国内投資の官民目標：2027年度115兆円 国内投資拡大の継続・対内直投の拡大：先端半導体の生産拠点整備、次世代電池の実用化、バイオ医薬品等の開発製造拠点整備・増強、経済安保分野のリスク分析・技術優位性獲得に向けた投資支援、銅資源等の海外上流開発支援等、工業用水・産業用地等の有効活用・整備、人手不足等の供給制約への対応	国内投資拡大の継続 （例えば、2027年115兆円達成スピード以上の継続） 将来の成長期待に基づく民間投資の促進 + 人口減少で物量減少しても、高付加価値化・新需要開拓・省力化徹底で国内経済活性化・海外需要開拓
イノベーション	●人手不足・新陳代謝の兆し スタートアップ：育成5カ年計画の着実な推進と強化（JIC運用期限延長、LPS投資対象拡充・海外投資制限の要件緩和等を規定した法案の提出） 世界水準のイノベーション投資環境整備（イノベーションボックス税制の創設） 戦略分野のイノベーションの世界水準の支援（GX、半導体・AI・量子・宇宙、バイオ、健康） 高付加価値化のための事業構造改革、新陳代謝促進（複数回のM&Aを行う場合の税制優遇措置の創設、スピンオフ等）	成長分野への労働力・資金流入、海外収益の国内還流 スタートアップ投資額：2027年度10兆円 世界で勝負（世界の創造拠点）：AIの性能向上に向けた計算資源確保等、AI安全性基準・ルール検討、排出量取引制度の検討、グローバルサウスとの戦略的取組 スタートアップを含むイノベーションエコシステム強化：バイオ・量子・宇宙支援、グローバル・スタートアップ創出を促すM&Aやセカンダリー等市場環境整備、新陳代謝を促す私的整理法制やパーソナル・スピノフ税制等組織再編税制の在り方検討 生活の質の向上に向けた挑戦：成長志向の中堅・中小後押し強化の方向で予算・税制等について見直し、PHR整備、クリエイティブ産業の戦略的海外展開の促進、クリエイター育成、観光・インバウンドの稼働力強化	両立 社会課題解決に向けた進展 ・GX：2050年カーボンニュートラル ・DX：デジタル社会の実現 ・経済安全保障の実現 ・健康寿命の延伸 ・自然災害へのレジリエンス社会 ・資源自律：資源制約からの解放 ・少子化傾向の反転：希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
所得向上	●30年ぶりの賃上げ水準 賃上げ環境の整備（価格転嫁対策、賃上げ促進税制の強化、事業再構築・生産性向上支援等）	物価上昇と賃金上昇の好循環の定着 賃上げ・生きがいの提供：良質な雇用を実現できる地域の中堅・中小企業の育成、下請法執行力強化、労務費価格転嫁徹底、地域性に応じた介護事業を促進する仕組み	賃金上昇の継続 （例えば、ここ2年の名目賃上げの継続） 一人一人が豊かな生活

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的 目標	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
ミ シ ヨ ン 志 向 の 産 業 政 策	GX	2050年 CN実現 ／今後 10年で 150兆円 超の官民 投資、20 兆円規模 の政府支 援	○成長志向型カーボンプライシング構想	
			16の重点分野ごとに分野別投資戦略を策定	GXに対応した産業・エネルギー構造の更なる具体化や、市場創出策を通じた、産業界の投資拡大を促す
			20兆円規模の先行投資支援のうちの一部について、投資促進策の見通しを提示	GI基金で、更なる取組の追加や加速及び拡充
			GX経済移行債を世界初の国によるトランジション・ボンドとして約1.6兆円発行	省エネの徹底に加え、再エネ、原子力など、エネルギー自給率向上に資する脱炭素エネルギーの供給を拡大するための事業環境整備等を講ずるとともに、低炭素水素等やCCSなどの新たな脱炭素技術の社会実装を推進
			GI基金で、GX経済移行債の開発案件を拡充	GXについて、2026年度から本格稼働予定の排出量取引制度(GX-ETS)等の検討を引き続き行っていくことをはじめ、支援策と規制・制度的措置を組み合わせ、同志国との連携も含めた市場を形成
			GXリーグに日本のCO2排出量の5割超を占める企業が参画	カーボンリーケージの可能性の分析
			東証にてカーボン・クレジット市場を開設	複数社連携における課題への対応（事業者への普及啓発等による事業者の取組の後押し、事業者の取組状況等も踏まえた更なる予見可能性の向上を継続）
			水素社会推進法案・CCS事業法案を閣議決定・国会提出	GX・DXの進展に伴う電化と関連国内投資を進めていくために必要な銅資源などのベースメタルや重要鉱物等を戦略的に確保するため、上流開発支援を強化
			脱炭素に関する独禁法のガイドラインの改定案を公表	
			戦略分野国内生産促進税制の創設	
			○国際展開戦略	
			金融機関による削減貢献量の活用事例の発信の実施	GX投資促進策の協調等による同志国とのGXサプライチェーンの構築
			アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合の開催	AZECを活用した協力強化
			○公正な移行、中堅・中小企業を含む社会全体のGX	
			在職者のキャリアアップのための転職支援、企業による社員のリスクリング支援等の実施	リスクリング支援
			CN投資促進税制の拡充及び延長	中堅・中小企業のGX推進、GXスタートアップ支援、地域・くらしのGX推進
			補正予算にて省エネを推進する設備投資支援等を措置	

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的 目標	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
ミッション志向の産業政策	DX	2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）を15兆円超／ハード、ソフト、ルールに渡るデジタルライフラインを全国的に整備等	○個別企業のDX DX銘柄選定におけるPBR指標の導入 中堅・中小企業等のDX推進のため、支援機関向けDX支援ガイダンスの策定	支援機関向けDX支援ガイダンスに基づくモデル支援事例の面的創出と必要な支援 先端半導体：半導体サプライチェーン強靱化に向け、我が国におけるミッシングピース補完を目指し、国内生産拠点整備・人材育成等を継続。次世代半導体の量産に向け、必要な法制上の措置を検討しつつ、研究開発支援を実施 蓄電池：国内で150GWh/年の製造基盤確立という目標を着実に達成するとともに、次世代電池の実用化に向けて必要な支援を行う GX・DXの進展に伴う電化と関連国内投資を進めていくために必要な銅資源などのベースメタルや重要鉱物等を戦略的に確保するため、海外での上流開発支援を強化 AI：AIの性能向上やコンピューティングパワーの形成に向けて、計算資源の確保や有望分野・地域のデータ整備、AI利活用で得られるデータ等を性能向上に活かす環境の整備、計算資源の高効率化等の研究開発を進め、国内外の優れた企業・人材によるイノベーションを促す。また、AIセーフティ・インシテュートを中心に、安全性基準等を国際連携で策定しつつ、ルールも検討する 「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、共通の仕様等に準拠したデジタルライフラインの全国的な整備を進め、自動運転・ドローン等のデジタルサービス活用に促進 産業を超えたデータ連携の取組であるウラノス・エコシステムについて、具体的な事例の創出やグローバルでの連携を進める サイバーセキュリティ対策の実効性を強化すべく、業種横断的なセキュリティ対策水準を定義して各企業における取組を可視化するような枠組みの構築を進める 官民の情報ハブとしての強みを有するIPAにおける地政学情報等を含めたサイバー情勢を統合的に集約・分析する機能を大幅に強化し、対処支援機能を強化する デジタルスキル、スキルアップ状況、スキル評価に関するデータの一元的な蓄積・可視化によるデジタル人材育成のエコシステムの実現や情報処理技術者試験の抜本見直し 半導体の設計・製造・活用を担うプロフェッショナル・グローバル人材の育成の仕組み、国際協力の具体化 未踏事業（IPA）の抜本的拡充や地方の若手人材育成の取組への拡大 Web3.0・ブロックチェーン技術に係るユースケース創出、技術開発・人材育成、グローバル化等に係る政策についての戦略やロードマップについてとりまとめ

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的目標	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
ミ シ ヨ ン 志 向 の 産 業 政 策	グ ロ ー バ ル ・ 経 済 安 全 保 障	日本に裨益する形でのルール形成、自由貿易・経済安保の両立、稼ぐ力強化、各国とのウィンウィンの関係構築、対内直接投資残高を2030年に100兆円とする目標の早期の実現 / 自律性向上、優位性・不可欠性確保、ルールに基づく国際秩序の維持	○自由で公正な国際秩序と経済安全保障を両立した対外経済政策の立案 経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明の採択 強靱で持続可能なサプライチェーン・市場の確保に向けた政策協調を同志国と議論。 ○海外投資・進出 グローバルサウス未来志向型共創等事業の立上げ ○サービス貿易促進等 グローバルトップを目指す企業のスケール化支援 ○輸出促進 貿易手続デジタル化推進、地域商社等中堅中小輸出支援ビジネスモデル育成 ○対日直接投資促進 「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」の取りまとめ、着実な実行 ○サプライチェーンの強靱化、技術優位性の確保、産業界との対話・国際連携、重要インフラ等のセキュリティ・レジリエンスの強化 先端的な重要技術の研究開発を進める「経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）」を実施 K Programで支援対象とすべき50の重要技術を特定し、公募手続きを経て順次研究開発に着手 経済安全保障推進法に基づき、政府として12の特定重要物資を指定 有志国・同志国・産業界との経済安全保障に関する対話の活発化 セキュリティ・クリアランス制度を創設する法案を閣議決定	「持続可能性」等の観点で考慮された製品の需要を創出すべく、米欧といった同志国とともに産業政策面の協力を戦略的に推進する。AZEC等の国際枠組みやグローバルサウス向けの各種政策を通じて、グローバルサウス諸国との連携も目指す グローバルサウスとの経済連携強化に向け、中東・アフリカ等との第三国連携をインドと共に面的に展開する枠組みを構築し、それを起点に、重点分野・国を特定した戦略的取組をインフラ構築や、ファイナンス強化（NEXIの機能強化等を検討）等をパッケージで展開 貿易DXに向けた他省庁と連携したアクションプランの策定、地域の中堅中小企業を支える輸出支援ビジネスモデルの支援措置の検討等 イノベーション・地域活性化に資する対日投資案件の誘致、海外企業との協業連携の促進、誘致を行う地域への伴走支援を強化 経済安全保障関連分野の資金供給強化 脅威・リスク分析のための体制構築 技術優位性獲得に向けた投資支援 新たな貿易管理における枠組みを含む技術管理対策の強化 産業界・主要国との戦略的連携 セキュリティ・クリアランス制度の活用を含むインテリジェンス体制の構築

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸 の施策 の柱	長期的 目標	第 2 次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
ミ ッ シ ヨ ン 志 向 の 産 業 政 策	健 康	2040年に健康寿命を75歳に／ 2050年に公的保険外サービス77兆円／ 世界の医療機器市場のうち13兆円	OPHRの推進・ヘルスケアスタートアップの振興等 ライフログデータ等の標準化等の事業環境整備の実施	ヘルスケアのデータ基盤となるPHR等の整備、スタートアップの伴走支援
			○公的保険外サービスの振興・介護と仕事の両立促進等 公的保険外の健康関連市場（国内）の将来見通しの推計・提示（2020 年 24 兆円⇒2040 年 77 兆円） ○先進的な医療機器・医薬品の開発及び海外展開 AMEDを通じて、認定ベンチャーキャピタルが出資する創薬ベンチャーが行う革新的な医薬品の実用化開発やAI診断等のSaMD、アンメットニーズを捉えた医療機器の支援を実施 平時にバイオ医薬品、感染症有事には政府の要請でワクチンを製造するためのデュアルユース製造拠点等の整備に係る支援を実施	地域性に応じた介護事業を促進する仕組みの構築、介護ロボットの開発及び海外展開の促進 バイオ産業について、バイオ医薬品や再生・細胞・遺伝子治療分野における受託開発製造拠点の整備・増強の支援のあり方を検討 革新的医療機器の海外展開の支援や、AI等のデジタル技術を用いた医療機器の開発促進（AI診断など） 創薬ベンチャーの創出拡大：非臨床試験から第 2 相臨床試験における資金需要への対応（創薬ベンチャー補助金の弾力化）

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の 施策の柱	長期的 目標	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
ミ ッ シ ヨ ン 志 向 の 産 業 政 策	地 域 の 包 摂 的 成 長	地域の企業 の成長 等を通じた 可処分所得・時間の 向上等により、希望 出生率 1.8を回復し、更に人口動 態の安定化をもたらす希望 水準が実現できる ような経済環境を作る	○良質な雇用の創出（若者・女性の収入増を通じた「可処分所得の増加」に繋がる産業政策） - 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金等を創設 - 中小企業向けの賃上げ促進税制において5年間の繰越控除措置を創設 - 成長意欲のある中堅・中小企業のグループ化に向け、複数回M&Aを後押しする税制等を創設 - 下請中小企業からみた価格交渉・転嫁の状況を整理した企業リストを公表 - 保証料上乘せにより経営者保証の提供を不要とする信用保証制度を創設 - 工業用水等の関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援するための交付金を創設 - 地域未来投資促進法の活用により、産業立地の際の土地利用転換の迅速化を措置 - 地域における女性起業家の支援 ○良質な雇用の創出（若者・女性の「可処分時間の増加」に繋がる働き方改革や規制改革） - 補助金の目的に応じ、子育て支援・女性活躍推進企業に対して原則加点措置を実施 - 地域のダイバーシティ経営の優良事例整理・展開 「Nextなでして 共働き・子育て支援企業」の選定による男女問わない多様な働き方の促進 ○豊かな生活環境の創出（若者・女性の結婚・子育て・生活をめぐる環境を改善する取組） - 社会課題解決を担うゼブラ企業を創出・育成するエコシステム確立に向けた指針を公表	賃上げや働き方改革により良質な雇用を実現できる地域の中核となる企業の育成、更なる成長の促進 地域における重点的な投資支援や成長志向の中堅・中小企業に対する後押しを強化する方向で、予算・税制等の関連政策について見直しを実施 事業転換支援、省力化投資支援、生産性向上、事業承継・M&Aを機とした変革の推進（グループ化支援、M&A環境整備、PMI支援、後継者支援など）等を実施 クリエイティブ産業の振興に向けて、海外現地拠点等を活用した戦略的海外展開の促進、国際水準の制作を実現する支援、プラットフォーム等との契約交渉支援、クリエイターの育成等を行う。こうした取組を通じて他産業の高付加価値化を図り、観光・インバウンドの稼ぐ力も強化 下請代金法の執行力の強化（公取委・事業所管省庁との執行連携等）、官公需における労務費等の価格転嫁の徹底等による価格転嫁の強化策を検討 各地域での工業用水等の基盤インフラの有効活用・整備・強靱化や産業用地等の有効活用・整備・集積、地域で一体となった産業人材の育成等の促進 人手不足等の供給制約へのさらなる対応の推進 ロールモデルとなる女性起業家の創出・育成支援や女性起業家支援のための地域ネットワーク構築を実施 地域に根差した中小企業が、多様な価値観を受け入れ、女性・若者のニーズを捉えた誰もが働きやすい企業経営を実現するための支援を実施 賃上げや働き方改革により良質な雇用を実現できる地域の中核となる企業の育成、更なる成長の促進（再掲） フェムテック等の活用による働く女性の健康課題等とキャリアの両立支援 個人のライフステージに応じた諸課題に対応する家事支援サービスやライフデザインサービスの企業等への導入に向けた環境整備を実施 ゼブラ企業を中心とする地域課題解決事業の地域での実証を実施、事業モデルの整理や社会的インパクトの評価手法等の確立に取り組む。

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の施策の柱	長期的目標	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
ミッション志向の産業政策	レジリエンス	災害大国日本として、途上国の適応市場（2050年約70兆円）含め世界市場を獲得	○企業の防災・強靱化投資の推進 スマート保安の促進に向け、高圧ガス保安法等の改正を通じ、認定事業者制度においてデジタル等を活用した自主保安への取組を必須要件化 ○自治体における先進的な防災ソリューションの導入 自治体の防災関連のニーズ、スタートアップの技術に関するヒアリングを実施、SBIR制度を活用し、被災状況を迅速に把握するための効率的な情報収集から、データの分析までを行う技術を募集 ○海外市場の獲得 適応技術の事例集の拡充とともに、国連ハビタット福岡本部と連携し、アジア太平洋地域の自治体へ日本企業の適応技術を紹介し実証を実施	スマート保安官民協議会等を通じて事業者に働きかけ、スマート保安の一層の促進につなげる 自治体が抱える防災のニーズを具体化し、それらのニーズを満たしうるスタートアップ等の製品・サービスを調査し、被害の最小化と回復の迅速化の観点から、研究開発トピックを設定 レジリエンス産業創出のため、SBIR制度を国内市場の拡大につなげる 国内市場と連携して、海外市場へ日本企業の製品・サービスを展開
	バイオものづくり	2030年時点で総額92兆円の市場規模／2030年までに年間3兆円のバイオ関連国内投資	○微生物プラットフォーム技術、生産技術開発の加速化 GI基金事業及びバイオものづくり革命推進事業を活用し、早期の社会実装を見据えて戦略的にプロジェクトを組成 ○事業環境の整備等による国内産業基盤の確立 バイオものづくりを担う人材育成を目的とした「人材育成プログラム」を開講し、企業を中心とした人材育成講座を実施	生物遺伝資源とその関連情報を集積する生物遺伝資源・データプラットフォームの基盤整備を継続して実施 ○市場環境の整備に向けた取組 原料やプロセスのバイオ転換に取り組む企業の市場予見性を高めるため、「成長志向型のカーボンプライシング構想」に基づく施策等、バイオ由来製品の環境価値を経済的価値に転嫁する仕組みの活用 CFPの活用やLCA手法の確立等、バイオマスやバイオ技術の利活用による環境価値を定量的に評価する仕組みや、認証・クレジット化の仕組み、環境負荷を低減するバイオ由来製品の表示方法の在り方、需要喚起策の検討 バイオ由来製品に関する国際標準化を戦略的に推進 バイオファウンドリ拠点の整備を引き続き実施及び更なる実証拠点の整備を検討 国内のバイオものづくりにおける産業構造やプレイヤーの課題・ニーズを踏まえたスタートアップ支援

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸 の施策 の柱	長期的 目標	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
ミッション志向の産業政策	成長志向型の資源自律経済	2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現	○動静脈連携の加速に向けた制度枠組みの見直し、循環度やCO2排出量等の測定・開示 動静脈連携の加速に向けた制度整備（3R関連法制の拡充・強化）の検討を進めている ○産官学サーキュラーエコノミー・パートナーシップ、国際連携 サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ（CPs）」を立ち上げ ○情報流通プラットフォーム 製品データの標準化等を活用しデータを共有する枠組を構築するとともに、データ提供のインセンティブを与える仕組みを導入 ○研究開発、投資支援 GX先行投資支援	再生材の利用促進、循環配慮設計による易資源化、循環の可視化とディスクロース、製品の効率的利用・CEコマース促進等の議論について、方向性を決定 CPsの個別ワーキンググループで議論を加速するとともに、新規ビジネス構築、標準化等といった分野での議論を開始 国内外の取組を踏まえ、世界に伍する各産業で共通的なプラットフォームを構築 資源循環分野において、今後10年間で約2兆円以上の投資の実現
			○徹底した人手不足への対応 パートタイム労働者の活躍支援、中小企業等向けの人材活用ガイドラインの周知、外国人材の活用促進、省力化投資の促進 ○賃上げに向けた取組の強化 中小企業の価格転嫁対策・取引適正化の継続、拡充した中小企業の生産性向上支援策の推進、賃上げ促進税制の強化 ○内部労働市場・外部労働市場の活性化による労働移動の円滑化 人的資本経営コンソーシアムの活動の推進、リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業の推進 ○官民を挙げたリスキリング・人材育成 デジタル推進人材の育成、リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業の推進	パートタイム労働者の活躍支援、中小企業等向けの人材活用ガイドラインの普及、省力化投資の促進 中小企業の価格転嫁対策・取引適正化の推進、中小企業の生産性向上支援策の推進、強化した賃上げ促進税制の周知・広報 リスキリングを通じたキャリアアップの普及促進 デジタル人材育成の促進、リスキリングを通じたキャリアアップの普及促進
社会基盤（OS）の組替え	人材	人手不足への対応／物価上昇を超える賃上げの持続的な実現／人的投資・人材競争力強化		

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸 の施策 の柱	長期的目 標	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
社会基盤（OS）の組替え	スタートアップ・イノベーション	スタートアップ への投資額を 今後5年で 10倍	○スタートアップの創出拡大・成長促進 - 未踏の拡充・横展開 - スタートアップビザの拡充 - 事業会社等の優れた技術・人材の切り出しによるスタートアップ創出促進 - パーシャルスピノフ税制の拡充および延長 - エンジェル税制の拡充 ○スタートアップの成長促進 - 税制適格ストックオプションの拡充 - オープンイノベーション促進税制の延長 - LPSの投資対象拡充、海外投資比率制限の緩和、公正価値評価をLPSの会計規則に位置づけ - 知財専門家のVCへの派遣による支援強化、審査官側からのプッシュ型支援の推進 - JICの運用期限の延長 - ディープテックSUのエコシステム形成の重点支援 - スタートアップによる公共調達の促進 ○研究開発・標準化等 - イノベーション拠点税制の創設 - 懸賞金型研究開発事業の本格導入 - ムーンショット基金の増強と新たな評価指標導入 - 研究開発事業における社会実装の推進 - 宇宙戦略基金を活用した民間衛星・ロケット等支援 - 量子技術の産業化・グローバル連携の強化 - オープン＆クローズ戦略の取組支援 (特定新需要開拓活用事業計画制度の創設)	パーシャル・スピノフ税制（親会社が一部株式を保持した形でのスピノフにおける譲渡益課税や株主配当課税の特例措置）をはじめ組織再編税制の在り方について検討 グロースステージの成長支援強化、「のれん」の柔軟な資産評価等を通じたM&A促進、東証グロース市場等の上場維持基準の強化や、セカンダリー市場等、スタートアップ等が大きく成長できるための市場環境整備 公共調達の強化（日本版DARPA） 研究開発の量・質を拡大させるためのツール整備等を検討 「技術・アイデア」を事業化、市場創造・対価獲得につなげるための環境整備 大企業等で活用されていない人材や設備等のイノベーション資源の流動化を図るための制度改革等を検討 先端領域におけるイノベーションを促進するため、バイオ、量子、宇宙（JAXA宇宙戦略基金の更なる活用）等への政策的支援のあり方を検討する

各分野（ミクロ）の主要施策

	新機軸の施策の柱	長期的目標	第2次以降の進捗	今後検討が必要となる施策
社会基盤（OS）の組替え	価値創造経営	2030年に日本の代表的企業の8割がPBR1倍超え	○資本市場改革 ROE等の資本収益性やPBR等の市場評価についての現状分析と改善計画の策定・開示を行った企業を毎月リスト化し、公表 ○企業経営改革 企業価値向上を実現する企業群を「SX銘柄2024」の選定を実施 サステナビリティ関連データの経営戦略への活用事例等の公表 企業買収における行動指針の策定 パーシャルスピノフに関する税制の拡充及び延長 社外取締役の研修等のポイント整理及びケーススタディの公表。「社外取締役のことはじめ」の公表。	英文開示の実施状況を定期的にモニタリング及び対応書類の拡大の検討 運用資産会社・アセットオーナーシップの実質化（資産運用立国プラン） 将来期待の醸成を通じた企業価値向上に向け、企業群ごとに課題、対応の方向性を提示 SX銘柄を通じた、経営変革と市場からの成長期待の醸成 多数決によって金融債務の整理を認める私的整理法制の検討 パーシャルスピノフ税制（親会社が一部株式を保持した形でのスピノフにおける譲渡益課税や株主配当課税の特例措置）をはじめ組織再編税制の在り方について検討 経営資源配分を行うコア機能（ファイナンス、HR、デジタル）の役割の再定義・再構築（＝CX）を進めるため、企業におけるベストプラクティスの整理及び各機能のリファレンスモデルを整備し、企業の組織能力を可視化
	EBPM	政策の新陳代謝及び高度化	○政策の効果検証 政策の効果・進捗モニタリングのための指標設定 大規模予算事業（先端半導体基金・GI基金）の効果検証シナリオの作成・公表 政策立案・効果検証のための成果指標の設定指針策定 ○データ整備、リテラシー向上 政策の効果等のモニタリングの指標を公表可能にする環境整備の調整 生成AI利活用環境を試行的に導入 EBPMポータル（RIETI整備・提供）の省内職員の利用開始 EBPMに関するEラーニングコンテンツの整備 ○業務や手続きにおけるデジタル化 システム開発・整備により経済産業省における行政手続きの一部をオンライン化	大規模予算事業（先端半導体基金・GI基金）の既存の効果検証シナリオに基づく進捗状況のモニタリング バイオものづくり革命推進事業等の新規効果検証シナリオの策定・検討 効果検証の推進（大規模予算事業やデータ数の多い予算事業等） 成果指標の設定指針を活用した政策立案・効果検証 公的統計の調査票情報の利用手続き簡素化・早期化に向けた検討 政策の効果等のモニタリングの指標を公表可能にする環境整備 生成AI利活用環境の全省的な導入 経済産業政策にかかるEBPM人材の裾野の拡大に向けたデータのオープン化 省内データ基盤整備の検討に向け、省内横断的に政策の立案・モニタリング・効果検証に活用できるようデータの構造や形式を整理 2025年末までの経済産業省における行政手続きのオンライン化